

総務委員会行政視察報告書

1 視察期間

平成28年11月7日から平成28年11月9日まで 3日間

2 視察都市

- (1) 静岡県焼津市
- (2) 長野県上田市
- (3) 新潟県長岡市

3 参加者

山田安邦委員長、高田正人副委員長、虫生時彦委員、絹村和弘委員、寺田幹根委員、
鈴木喜文委員、川崎和子委員、高梨俊弘委員、

同行 酒井宏高企画部長

随員 和久田徹主任

4 視察事項

- (1) 市の概況について（3市）
- (2) 公共施設管理について（焼津市）
- (3) シティプロモーション、移住・定住促進策について（上田市）
- (4) 防災対策について（長岡市）

5 考察

次のとおり

1 公共施設管理について

(1) 概要

全国の自治体で公共施設の老朽化が進んでおり、今後一斉に大規模改修や建てかえの時期を迎える。そうした中、焼津市では公共施設等の安心・安全を確保するとともに、公共施設等によるサービスを最適かつ持続可能なものとするを旨とし、平成25年度に公共施設マネジメント基本計画（平成27年3月改定）、公共施設白書（毎年更新）を策定、26年度には公共施設等管理計画や第1期公共施設再編プランを作成するなど、先進的に公共施設マネジメントに取り組んでいる。

公共施設マネジメントの位置づけとしては、第5次焼津市総合計画の取組方針を「公共施設マネジメントに基づき、財政負担の平準化を考慮した予算編成を行う」と定め、第3次行財政改革大綱における取り組みにおいても「市有財産の整理統合、有効活用を図る」と定めるなど、大変重要なものとしている。また、公共施設マネジメントは長期にわたるものであり、首長や担当者が変わっても継続的に行う仕組みが必要とのことである。

公共施設等総合管理計画策定の目的は、建物系公共施設と土木インフラ施設に係るライフサイクルコストを一体的に把握し、財政と連動した仕組みを構築する。行政だけが考えるのではなく、市民が考える体制にシフトチェンジする。まちづくりの視点で考える、の3点とし、そのうちライフサイクルコスト（将来費用）の最適化、平準化に資する統合データベースを構築するため、名古屋工業大学の秀島先生、（株）オリエンタルコンサルタンツ、焼津市の3者による産学官共同研究を平成26年度から実施している。

公共施設の再編としては、公共施設と公民館の複合化や保育園の統合、学校施設の有効活用（地域のサークル活動の場）などを実施している。これにより、学校と地域の関係が良好になり、地域活動拠点となっているとのことであった。

(2) 考察

焼津市も公共施設マネジメントに関する国の動きに沿って、公共施設管理を進めてきたが、市民シンポジウムの開催、広報誌での公共施設マネジメント特集の掲載、市政座談会での公共施設老朽化問題の協議、市民アンケート等の実施など、行政だけではなく、

市民とともに公共施設マネジメントを、まちづくりとして考えている姿勢が感じられる。また、近隣自治体との広域連携についても、メリット、デメリット、管理水準等の課題があるが前向きに取り組んでおり、大変参考になった。

上田市 人口159,460人・面積552.04km²（平成28年4月1日現在）

1 シティプロモーション、移住・定住促進策について

(1) 概要

上田市では平成26年5月に大河ドラマ「真田丸」放送決定したことでシティプロモーションの推進体制が整備され、平成26年7月、シティプロモーション推進室が設置された。

シティプロモーション推進室では、大河ドラマ「真田丸」放送を契機とし、「上田市」の名を全国にPRするとともに、全国から訪れる観光客を迎える「おもてなし」の体制整備を進めること。2019年に開催される、ラグビーワールドカップ日本大会及び2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ合宿の聖地である「菅平高原」をPRするとともに、ナショナルチームのキャンプの誘致を行うこと。移住・定住促進として、都心からのアクセス、気候、歴史・文化の街並のメリットをいかし、「住みよいまち・上田」をPRし、移住・定住人口の増加を図ることにより、上田市のPRを行っている。

大河ドラマとのタイアップについては、現在大河ドラマ館を核として多くの観光客が訪れ、地域活性化に大変寄与しているところであるが、大河ドラマ放送終了後の観光客減少を食い止める施策を検討中とのことである。

移住・定住促進策については、平成27年3月に信州うえだ空き家バンクを設置し、28年9月現在、物件登録件数60件、利用登録者数111件、問い合わせ239件、成約件数26件と、順調に進んでいるとのことであった。

また、都市圏からの移住・定住を促進するため、定住自立圏構成市町村（上田市、東御市、長和町、青木村）との連携により、ホームページの共同化や有楽町駅前での連携市町村イベント、銀座での信州上田移住セミナー、東京国際フォーラムでのふるさと回帰フェア等でのPRセミナー等を開催し、地域全体での移住・定住促進施策を展開して

いる。これらの成果は、信州上田の知名度の向上や都心からのアクセスメリットの再認識、住民の協力意識へ変化、官民の共同等が図られたことなどで、課題は若者をひきつける就職環境、登録物件（賃貸）数、移住者向けの施策の展開等の検討であるとのことであった。

(2) 考察

上田市役所に到着した際、玄関に5名の市議会議員が武将の法被姿で出迎えてくれた。議員も「真田丸」ブームの盛り上げと観光振興・産業振興に積極的に取り組んでいると感じた。上田城跡内の信州上田真田丸大河ドラマ館には、連日多くの観光客が訪れている。近畿日本ツーリストが大河ドラマ館の管理・運営をトータルにサポートしており、それに伴い、グループ各社が大河ドラマ館を中心とした上田市の「真田丸」観光キャンペーンに尽力している。このことが集客にも影響を及ぼしていると感じた。「真田丸」のドラマ終了後の観光客集客策が課題であり、スポーツ合宿の聖地「菅平高原」の活用策も検討されているとのことであったが、大変難しい問題である。移住・定住促進では、都心に積極的にPRセミナーを行うことや周辺市町村連携等で、少しずつ成果が上がっていると感じる。上田市は、新幹線の駅もあり都心から意外に近いと感じた。雪も少なく、史跡・名所・温泉やおいしい食など魅力が多い。地元に住んでいる人は意外と地元の良さに気づかないものかもしれない。本市においても、外から磐田市を見てくれる人の提言を生かすことが大切であると感じた。

長岡市 人口 275,361 人・面積 891.06 km² (平成 28 年 4 月 1 日現在)

1 防災対策について

(1) 概要

長岡市は平成16年の中越大震災で大きな被害を受けた。主な被災の状況は上越新幹線の脱線、JR信越本線の線路崩落、液状化によるマンホール浮上、道路陥没、信濃川や中小河川の堤防亀裂、法面崩れ、県道での土砂崩れ、多数の住宅被害、中山間地の孤立、錦鯉の被害、豪雪による二次災害、地滑り等である。また、平成23年の豪雨災害や度重なる豪雪災害による被害も受けている。このような災害を踏まえ、長岡市では「日

本一災害に強い都市（まち）をつくる」ために、「災害予防と減災対策」「地域防災力の強化」「災害情報伝達体制の整備」「応急対策と避難環境の整備」「災害対策本部機能の強化」の5つを防災体制強化の指針の柱とし、以下の具体的な取り組みを行っている。

地域防災計画の見直し

ア．災害予防と減災対策の重視

我が家の耐震補強や家具の固定、小中学校耐震化、災害に強い道路・公園、ライフラインの整備

イ．地域防災力の強化

自主防災会結成の促進、各地域における防災訓練の実施

ウ．応急対策と避難環境の整備

救援物資への対応、トイレ対策、車中泊対策など

エ．災害対策本部機能の強化

J R長岡駅に隣接されたアオーレ長岡（市役所、アリーナ、広場の複合施設）内に災害対策本部室を設置。大型ディスプレイに各種情報を一元表示、定点カメラの現場映像を閲覧、多様な災害情報の取得・整理で迅速な対応が可能とした。各種災害対応マニュアルの作成

本庁、支所が一体となった災害対応を目指し、市災対本部設置・運営マニュアル、市災対本部事務局員マニュアル、避難所開設マニュアル、物資調達・救援物資対応マニュアルを作成。そのほか、小中学校の防災教材を作成し、各校に配布。

市民向け防災パンフレットの作成

被災経験から得た実践的な対応や各種災害に応じた役立つ知識・対応、自主防災会の育成強化のため、各種パンフレットを作成、配布。

災害情報伝達体制の整備

緊急告知FMラジオの緊急割り込み放送、衛生電話の整備、NPOとの連携によるよう支援者向け災害情報メールなどを実施

避難所環境の整備

既存学校施設対策としてスロープの設置やトイレの様式化等、改築学校施設対策として災害を想定して設計した先進的な校舎の建築を実施

中越市民防災安全大学の開校

地域防災リーダーの育成や中越大震災の貴重な体験や教訓を後世につなぐため、平成18年に開校、卒業者は中越市民防災安全士に認定する。平成27年度末現在、494名が卒業

また、長岡市オリジナルの「子育ての駅」と「市民防災の拠点」機能が融合した全国初の施設『ながおか市民防災センター』を開設した。平常時は保育士が常駐し、子育てに関する相談等の子育て支援を行うとともに防災学習施設として、災害時はボランティアの活動拠点施設としての機能を持っている。

(2) 考察

市役所がJR長岡駅に隣接した巨大な複合施設内にあり、災害対策本部室は最新のIT技術を応用し、災害情報がリアルタイムで現場映像が収集されており、迅速な対応ができる。中越大震災の経験を活かすため、多くの市民の意見、アイデアを集約して防災対策強化につなげている。本市も中越大震災をはじめ、東日本大震災や熊本地震から多くを教訓とし、災害対策を行う必要がある。また、防災センターは、平時には、子育ての駅、防災力向上拠点としての市民交流の場、災害時には、避難の他、ボランティアの活動拠点、物資の一時集積場等に活用される。3haの広い土地には、非常用トイレ24基、大型貯水槽には、1万1千人が3日間生活可能な水が用意されている。なお、この場所は震災当時、仮設住宅団地でありその経験がいかされており、本市にもこのような広域防災拠点となる施設の必要性を感じた。